

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬
 コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇 経営企画部部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大塚 達也
 (氏名) 下川 善通

TEL 03-5207-7456

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	20,655	—	1,773	—	1,817	—	1,007	—
20年12月期第1四半期	18,926	1.6	1,759	△12.8	1,796	△14.5	994	△11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	50.19	50.04
20年12月期第1四半期	49.83	49.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	69,890	40,313	51.9	1,808.53
20年12月期	64,470	40,541	56.8	1,825.75

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 36,297百万円 20年12月期 36,643百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	61,609	—	9,041	—	9,222	—	5,103	—	254.25
連結累計期間	100,287	6.1	5,634	11.4	6,022	15.9	2,982	19.8	148.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他(2)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他(3)をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 20,073,000株 20年12月期 20,073,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 2,980株 20年12月期 2,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 20,070,198株 20年12月期第1四半期 19,957,855株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の詳細に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、大きく異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みが深刻化するなど、景気は悪化しました。

このような状況のなか、当社グループは「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、価値を訴求する営業活動を行うとともに、機能性の高い製品や総合的な環境衛生サービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は206億55百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は17億73百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は18億17百万円(前年同期比1.2%増)、四半期純利益は10億7百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(上記の連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。)

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は3月～8月に偏るといふ季節変動要因がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、景気低迷により個人消費が一段と冷え込む厳しい状況でありましたが、気温が例年に比べて高めに推移していることで殺虫剤の売場展開が早まり、虫よけ用品を中心とした殺虫剤の出荷が順調であったことや、日用品の取扱品目を増やしたことが売上拡大に寄与しました。

以上の結果、当事業における売上高は、168億78百万円(前年同期比10.8%増)となりましたが、営業利益は売上構成比の変化や経費の増加などにより、16億25百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	家庭用医薬品殺虫剤	1,735	1,351	△ 383	△22.1%
	家庭用一般殺虫剤	5,339	5,947	608	11.4%
	殺虫剤部門 計	7,074	7,299	225	3.2%
	口腔衛生用品	4,934	5,264	330	6.7%
	入浴剤その他	2,784	3,585	800	28.8%
	日用品部門 計	7,718	8,850	1,131	14.7%
	ペット用品部門	271	543	272	100.3%
	その他製商品部門	166	185	18	11.3%
	合計	15,230	16,878	1,647	10.8%
営業利益		1,722	1,625	△ 96	△5.6%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

※ 前第1四半期連結会計期間に「殺虫剤部門」に含めておりましたペット用殺虫剤は「ペット用品部門」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間において、「ペット用品部門」に含まれるペット用殺虫剤の金額は2億94百万円であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、平成21年6月から施行される改正薬事法の影響等により、樹脂蒸散剤「バポナ」やくん煙剤「アースレッド」の出荷が前年同期を下回ったことで、売上高は13億51百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、液体蚊取り「アースノーマット」の出荷が前年を下回りましたが、設置型虫よけ「バポナ虫よけネットW」や「アース天然ハーブの虫よけ」などが順調に出荷され、売上高は59億47百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

以上の結果、殺虫剤部門全体の売上高は72億99百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野におきましては、義歯洗浄剤「ポリデント」や知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」などが好調に推移し、売上高は52億64百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、前年9月より発売を開始した薬用石鹸「ミューズ」の売上が加わったことなどにより、売上高は35億85百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

以上の結果、日用品部門の売上高は88億50百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、前年に連結子会社となった(株)ターキーの売上が加わったことにより、売上高は5億43百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、工場等における異物混入防止や汚染防止などの高度な品質保証が要求され需要の増加が見込める一方で、昨今の不況による生産ラインの縮小等の影響が懸念される状況でもありました。

このような状況のなか、各企業に対応した独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスを、主な展開領域である食品・化粧品・医薬品・包材関連工場向けにさらに強化し、新規契約の獲得と既存取引の拡大に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は37億76百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は前年同期の営業所新設に係る諸経費が軽減し販売管理費が減少したため3億20百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	3,695	3,776	80	2.2%
営業利益	228	320	92	40.3%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて54億20百万円増加し698億90百万円となりました。これは売上債権及び棚卸資産が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて56億48百万円増加し295億77百万円となりました。これは仕入債務や借入金が増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億27百万円減少し403億13百万円となりました。これは為替換算調整勘定は増加いたしました、利益剰余金が減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.9ポイント減少の51.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ53億24百万円減少し58億66百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は55億00百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が18億7百万円、仕入債務の増加が34億71百万円ありましたが、売上債権の増加が49億99百万円、棚卸資産の増加が52億3百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は3億29百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億17百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、増加した資金は4億62百万円となりました。これは、配当金の支払が15億5百万円ありましたが、短期借入金の増加が20億33百万円あったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによるリース資産計上額及び損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,767	9,154
受取手形及び売掛金	17,777	12,767
有価証券	465	4,413
商品及び製品	14,817	9,974
仕掛品	1,241	944
原材料及び貯蔵品	3,143	3,041
繰延税金資産	928	891
その他	1,374	1,538
貸倒引当金	△28	△87
流動資産合計	47,487	42,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,796	15,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,169	△8,041
建物及び構築物(純額)	7,627	7,653
機械装置及び運搬具	6,382	6,226
減価償却累計額	△5,260	△5,178
機械装置及び運搬具(純額)	1,122	1,047
土地	5,130	5,128
建設仮勘定	497	411
その他	4,849	4,477
減価償却累計額	△3,227	△3,151
その他(純額)	1,621	1,325
有形固定資産合計	15,998	15,567
無形固定資産		
のれん	153	160
その他	565	593
無形固定資産合計	718	753
投資その他の資産		
投資有価証券	4,463	4,555
繰延税金資産	630	532
その他	728	429
貸倒引当金	△137	△7
投資その他の資産合計	5,685	5,510
固定資産合計	22,403	21,831
資産合計	69,890	64,470

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,468	12,973
短期借入金	2,228	186
1年内返済予定の長期借入金	231	153
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,044	1,107
未払消費税等	57	223
未払金	4,117	4,210
賞与引当金	879	328
役員賞与引当金	52	33
返品調整引当金	177	271
その他	1,605	1,650
流動負債合計	26,903	21,178
固定負債		
社債	100	120
長期借入金	206	326
退職給付引当金	1,368	1,315
役員退職慰労引当金	877	860
その他	121	127
固定負債合計	2,674	2,750
負債合計	29,577	23,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,288	3,288
資本剰余金	3,079	3,079
利益剰余金	29,617	30,114
自己株式	△8	△7
株主資本合計	35,977	36,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	438
為替換算調整勘定	△89	△270
評価・換算差額等合計	320	167
少数株主持分	4,016	3,897
純資産合計	40,313	40,541
負債純資産合計	69,890	64,470

